平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成20年３月期　決算短信」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成20年４月28日付「平成20年３月期　決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

平成20年３月期　決算短信

平成20年４月28日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　(03) 3501－3111
定時株主総会開催予定日　平成20年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成20年６月27日

（百万円未満切捨て）

１．20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	719,756	0.4	5,385	－	△4,702	－	△313	－
19年３月期	716,967	5.4	△6,582	－	△13,934	－	△37,775	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年３月期	△0.46	―	△0.3	△0.8	0.7
19年３月期	△58.33	－	△33.5	△2.2	△0.9

（参考）持分法投資損益　20年３月期　140百万円　19年３月期　△75百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年３月期	574,371	90,138	14.6	122.59
19年３月期	632,830	105,921	15.7	145.42

（参考）自己資本　20年３月期　83,734百万円　19年３月期　99,350百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	42,543	△22,876	△19,401	49,846
19年３月期	16,105	△34,900	28,130	49,800

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年３月期	－	－	0.00	－	－	－
20年３月期	－	－	0.00	－	－	－
21年３月期（予想）	未定	未定	未定		－	

３．21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

21年３月期の連結業績予想については、５月下旬を目処に開示する予定です。

（注）　３ページ「③　次期の見通し」をご覧ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）　詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　　20年３月期　684,256,778株　19年３月期　684,256,778株

②　期末自己株式数　　20年３月期　1,184,635株　19年３月期　1,069,266株

（注）　１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．20年３月期の個別業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（１）個別経営成績　　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	408,787	0.5	△13,003	－	△11,892	－	1,078	－
19年３月期	406,922	△0.5	△16,590	－	△17,696	－	△39,045	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年３月期	1.58	－
19年３月期	△60.28	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年３月期	414,975	82,606	19.9	120.81
19年３月期	465,712	94,620	20.3	138.44

（参考）自己資本　　20年３月期　82,527百万円　　19年３月期　94,587百万円

２．21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

21年３月期の個別業績予想については、５月下旬を目処に開示する予定です。

（注）　３ページ「③　次期の見通し」をご覧ください。

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当期（2008年３月期）は、米国におけるサブプライムローン問題や原油高などの影響により、経済成長の減速が鮮明になりました。この影響を国内経済は受けております。金融機関におけるサブプライムローンによる損失の発生、ドル安を背景とした円高による輸出企業の業績悪化懸念、材料高騰や株安などによりかげりが見えはじめています。その一方で、新興諸国は高い経済成長を続けており、欧州も堅調といえます。

ＯＫＩグループの事業領域におきましては、金融市場は、中国向けＡＴＭの拡大、国内金融システム事業の売上が増加しました。通信市場は、キャリアにおいて一部ＮＧＮサービスが開始されたものの、各社の固定網系設備への投資抑制は依然継続しております。半導体市場は、グローバルな競争環境は厳しさを増しています。プリンタ市場は、市場全体は依然成長を続けているものの、急拡大していたカラー・ノンインパクトプリンタには一部成長の鈍化が見られます。

この結果、当期の外部顧客向け連結売上高は前期比0.4%増の7,198億円となりました。連結営業損益は、プリンタ事業におけるカラーＮＩＰの採算性良化に加え、事業構造変革の短期施策を着実に実行したことから、前期の66億円の損失から120億円良化し54億円の利益に、また連結経常損失は139億円から92億円良化し47億円となりました。連結当期純損失は、前期は繰延税金資産の取り崩しの影響もあり378億円でしたが、当期は375億円良化し３億円となりました。

②　主な事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

金融システム事業では、中国市場向けのＡＴＭ出荷台数が前年比４倍以上に拡大したことに加え、国内ＡＴＭ市場もリプレースを中心に回復傾向、さらに郵政向け売上の増加もあり増収となりました。また、情報システム事業では、法人向け各種システムの売上が増加しました。一方、通信システム事業では、各通信キャリアの固定網系設備への投資抑制が継続したことに加え、「事業の選択と集中の加速」を行い、収益力の低い事業を収束したことなどにより、前期比減収となりました。ＮＧＮの本格展開による業績への貢献は、当初予測より遅れ、2008年度後半以降と見ています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比1.8%増の3,590億円となりました。営業損失は通信システムの売上減少による減益が大きく、前期の15億円から２億円悪化し17億円となりました。

半導体セグメント

半導体事業では、ロジックの売上が減少しました。中小型パネル用ＬＳＩが商品ライフサイクルの影響で、また中国向けＰＨＳ用ベースバンドＬＳＩは需要減少により減収となりました。加えて、低採算のシステムＬＳＩについては、商品開発の絞込みを行った結果売上は減少しました。一方で、アミューズメント市場向けＰ２ＲＯＭや、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業は順調に推移しました。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比5.0%減の1,382億円となりました。営業利益は、低採算の商品絞込みや固定費及び変動原価の低減などにより、前期の７億円から31億円良化し、38億円となりました。

プリンタセグメント

プリンタ事業では、オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタの中上位機種へのシフトを積極的に行ったことにより、採算性の低いローエンド機の出荷台数は減少いたしました。一方で、消耗品の売上高は増加しました。これにより、プリンタ事業の収益は大幅に改善されました。為替影響については、特にユーロに対して円安基調であったことから、売上、利益とも良化しました

これらの結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比0.3%増の1,858億円となりました。営業利益は、前期の６億円から73億円良化し79億円となりました。

③　次期の見通し

次期の業績については昨年10月、事業構造変革の主要施策をとりまとめた中期経営計画において、連結営業利益120億円を目標としております。

５月を目処に、事業構造変革の主要施策の具体化と合わせて、次期見通しを開示する予定です。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は前期末に対して584億円減少の5,744億円となりました。一方、自己資本は前期末に対して157億円減少の837億円となり、自己資本比率は14.6％となりました。

増減の主なものは、資産は、流動資産でたな卸資産が289億円減少しており、固定資産では有形固定資産が39億円、投資有価証券が218億円それぞれ減少しております。

負債は前期末に対して427億円減少しておりますが、その主な要因は、有利子負債が前期末2,848億円に対して2,674億円と174億円減少したことであり、そのほか支払手形及び買掛金が145億円、退職給付引当金が50億円それぞれ減少しております。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が改善したことに加え、たな卸資産の減少により運転資金が改善し、前期の161億円の収入に対し264億円良化して、425億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入が増加したことにより前期の349億円の支出に対し120億円良化して、229億円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、前期の188億円の支出に対し385億円良化し197億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の約定返済などにより、194億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と変わらず498億円となりました。

②　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率（%）	18.1	20.5	21.6	15.7	14.6
時価ベースの自己資本比率（%）	49.5	45.5	37.2	24.5	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	5.7	7.3	7.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	5.6	5.0	5.2	6.5

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」　（過去５年の平均値）

・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にＯＫＩグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

なお当期におきましては、利益配分のための収益が十分ではなかったため、期末配当は見送りとさせていただきます。

（4）事業等のリスク

ＯＫＩグループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

① 政治経済の動向

ＯＫＩグループの製品に対する需要は、ＯＫＩグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むＯＫＩグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 急激な技術革新

ＯＫＩグループの事業領域である情報通信システム、半導体及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。ＯＫＩグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に新技術、新製品の開発が追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場の動向

(1) ＯＫＩグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が日常化しています。ＯＫＩグループはこの厳しい競争を克服すべき新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) ＯＫＩグループが属する半導体市場は市況が大きく変動する特性があります。ＯＫＩグループは市況変動の影響を受けにくい事業構造の構築を進めていますが、想定を超える需要の減退や価格下落があった場合は半導体事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ＯＫＩグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。ＯＫＩグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行はプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料、部品の調達

ＯＫＩグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥、納期遅延

ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりＯＫＩグループの評価が低下したことによりＯＫＩグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因で納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥ 戦略的アライアンスの成否

ＯＫＩグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外における事業活動

ＯＫＩグループはさまざまな国と地域において販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。ＯＫＩグループは細心の注意を払いリスクの最小化を努めています。特に、為替変動に対しては為替先物予約や通貨スワップ等により短期的リスクの最小化に努めています。しかしながら、米ドルやユーロに対する急激な円高はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特許権等の知的財産権

ＯＫＩグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ＯＫＩグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等によりＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法令及び公的規制の遵守

ＯＫＩグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、ＯＫＩグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害等による影響

ＯＫＩグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。特に、ＯＫＩグループの半導体事業の生産拠点（東京都八王子市、宮崎県、宮城県、タイ）における地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報管理

ＯＫＩグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫ 人材の確保及び育成

ＯＫＩグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、ＯＫＩグループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、ＯＫＩグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 金利変動

ＯＫＩグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。ＯＫＩグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 会計制度の変更

ＯＫＩグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 債権回収

ＯＫＩグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 固定資産の減損

ＯＫＩグループの所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及びファイナンス・リースにより賃借している資産について減損処理が必要となった場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 繰延税金資産

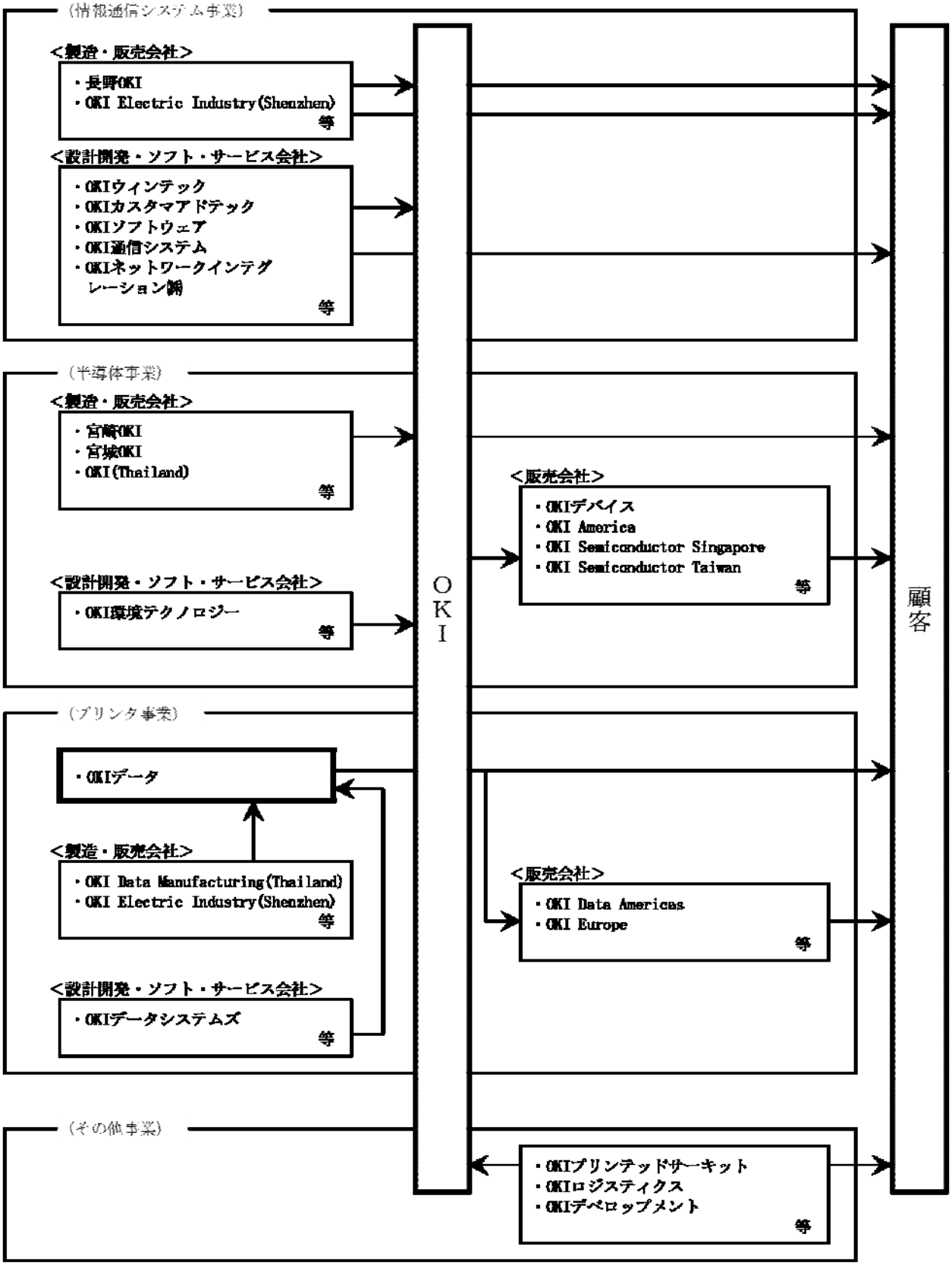
ＯＫＩグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、ＯＫＩグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 退職給付債務

ＯＫＩグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

ＯＫＩグループにおける、ＯＫＩ（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ＯＫＩグループは、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「ｅ社会®」と定義しています。「ｅ社会」においては、ブロードバンドＩＰネットワークの普及や音声・映像・データの融合の進展に伴い、利用者がさまざまな情報、コンテンツやサービスに自由にアクセスし、望む形に個別化して手元で使うことができる「ユビキタスサービス」が広がります。

ＯＫＩグループは、この「ｅ社会」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションのＯＫＩ」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「ｅ社会」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーのみなさまに貢献してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

ＯＫＩグループでは、ユビキタスサービスが急速に広がるなか、「ｅ社会」のキープレーヤーとなることを目指します。このため、注力分野への経営資源の集中を加速し、「強い商品」をベースとした「強い事業」を生み出すことによって、収益の拡大と安定収益企業としての成長を目指します。目標としましては、2010年度において連結売上高8,000億円以上、営業利益270億円以上を掲げております。

事業セグメント別の経営戦略は以下の通りです。

①　情報通信システムセグメント

情報通信システムセグメントでは、ユビキタスサービスの提供に不可欠な次世代ネットワーク「ＮＧＮ」時代に対応し、情報通信技術を核にメカトロを強みとした事業展開に注力いたします。

通信市場に向けては、通信キャリアのＮＧＮサービスの本格化に対応した新商品の創出力を強化し事業の拡大を図ってまいります。またキャリア事業と企業ネットワーク事業を同じビジネスグループに統合することで、サービスの核となる強い情報通信融合インフラ・プラットフォームを提供してまいります。これを核として、金融市場、情報システム市場に業種・業務対応の「ユビキタスサービス」を提供してまいります。金融機関、官公庁・地方自治体、一般企業などは、ＮＧＮを利用した新しいサービスの展開が加速されると予測しております。

金融市場に向けては、ＯＫＩグループの持つメカトロ技術と金融業務ノウハウをコンピタンスとし、国内外に事業を拡大してまいりますとともにＡＴＭを中心として海外展開も加速いたします。また官公庁・地方自治体や一般企業に向けては、情報通信融合、メカトロを軸に、市場へのアクセス力の強い事業体質への転換を図ります。発券機等のメカトロシステム、中小型のキーテレフォンシステム等は積極的に海外事業展開を図ります。

②　半導体セグメント

半導体セグメントにおいては、「パーソナル・モバイル分野」への経営資源の集中と、事業特性に応じて自社ファブとアウトソーシングとを自由に活用する「ファブフリー」事業モデルの構築などの構造改革を進め、安定収益構造の実現に力を入れてまいりました。

今後は、現在の半導体単独のビジネスから脱却し、ＯＫＩグループ保有技術とのシナジー効果により、エレクトロニック機能モジュール（ＥＦＭ）を創出・拡大する「ＥＦＭ事業」への転換を目指します。また、大型ＴＦＴドライバ事業の収益力強化を図るとともに、差別化技術／特定用途向けＬＳＩに注力いたします。アライアンス、パートナーシップ等を常に効果的に活用するとともに、コスト低減に努力し、より強固な事業基盤を構築します。

③ プリンタセグメント

プリンタセグメントにおいては、レーザ方式に対してサイズ、スピード、分解能で圧倒的な優位性を持つＬＥＤ光源方式を活用したモノクロ、カラーページプリンタ及び複合機に今後とも注力します。グローバル市場で今後ますます重要になるＳＭＢ（Small and Medium Business）市場に注力した事業展開を今後とも積極的に進めます。またオフィスでのフルラインプリンタサプライヤーとして、ローエンドからミドル・ハイエンドまでのプリンタ並びに複合機のバランスの良い商品機種ミックス販売を実現し、収益拡大を図ります。商品開発では、激化する価格競争に勝ち残るため、開発上流から競争力のあるコストの作りこみを可能にし、かつ市場変化に迅速に対応する短納期開発を目指したシミュレーションを大きく取り入れた１スピン開発プロセスを定着させます。その結果プリンタ商品の優位性をより高め、市場でのＯＫＩブランドを強固にして参ります。また、欧米に加え、日本、中国、東南アジア及び南米等の新興市場へ積極展開します。

シリアル・インパクト・プリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、ローエンド機の投入で新興市場へ積極的に展開し、安定的な収益の拡大を目指します。

（３）会社の対処すべき課題

ＯＫＩグループを取り巻く事業環境が、グローバル化の加速、国内市場の飽和、お客様の投資効率化の追求の加速が常態化するなど想定以上に速く大きく変化し続ける中、強固な競争力の再構築をする必要があります。その目的を実現するために、昨年度策定いたしました「事業構造の変革」の中長期策を今後も確実に推進してまいります。その３つの方針をここに再確認させていただきます。

① 事業の選択と集中の加速

注力事業領域を再度明確に定義しなおし、その中での注力事業へのリソースシフトを加速します。収益力の低い事業は収束・分社化・売却を検討する一方で、成長が期待できる事業は新カンパニーを設立するなど、機動力のある事業展開を加速します。すでに、新たに４つのカンパニー、ベンチャーカンパニーを設立し、新規注力領域に対応する体制を整えました。

② より効率的なマネジメントスタイルへの変革

経営効率向上のため、グループ全体の経営体制を検討します。関連企業を含めた事業再編を行うとともに、新規事業創出のための社内ベンチャーを加速します。あわせて、事業実行のスピードの加速と柔軟性を向上させるため、企画間接部門を削減し、営業、ＳＥ、設計開発、製造などの現業部門に人員をシフトします。

③ 「強い商品」をベースとした「強い事業」の展開

ＯＫＩグループのリソース（人、モノ、事業、技術、商品等）を再点検し、有効なリソース活用を前提に、それらを「融合」「統合」「すり合せ」すること、及びグローバルパートナーとのアライアンス等により、差別化された競争力を再構築します。

以 上

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	45,995	46,379	384
受取手形及び売掛金	169,431	171,492	2,061
たな卸資産	167,308	138,404	△28,904
繰延税金資産	－	7,504	7,504
その他の流動資産	28,762	15,997	△12,765
貸倒引当金	△1,904	△1,585	319
流動資産合計	409,592	378,193	△31,399
Ⅱ　固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	42,228	46,920	4,692
機械装置及び運搬具	47,955	40,993	△6,962
工具器具備品	22,914	21,748	△1,166
土地	15,760	15,788	28
建設仮勘定	837	337	△500
有形固定資産合計	129,696	125,788	△3,908
無形固定資産	17,593	15,733	△1,860
投資その他の資産			
投資有価証券	54,484	32,690	△21,794
長期貸付金	3,220	1,776	△1,444
その他の投資その他の資産	20,955	23,244	2,289
貸倒引当金	△2,712	△3,055	△343
投資その他の資産合計	75,947	54,655	△21,292
固定資産合計	223,237	196,177	△27,060
資産合計	632,830	574,371	△58,459

負債、純資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
支払手形及び買掛金	101,358	86,898	△14,460
短期借入金	125,809	132,734	6,925
未払費用	47,339	46,133	△1,206
その他の流動負債	58,973	60,204	1,231
流動負債合計	333,480	325,970	△7,510
Ⅱ　固定負債			
社債	32,000	12,000	△20,000
長期借入金	110,530	102,646	△7,884
退職給付引当金	45,218	40,216	△5,002
役員退職慰労引当金	440	671	231
その他の固定負債	5,239	2,727	△2,512
固定負債合計	193,428	158,262	△35,166
負債合計	526,909	484,232	△42,677
（純資産の部）			
Ⅰ　株主資本			
資本金	76,940	76,940	－
資本剰余金	46,744	46,744	－
利益剰余金	△31,612	△31,109	503
自己株式	△320	△344	△24
株主資本合計	91,752	92,230	478
Ⅱ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	14,377	695	△13,682
繰延ヘッジ損益	△368	△271	97
為替換算調整勘定	△6,410	△8,920	△2,510
評価・換算差額等合計	7,597	△8,495	△16,092
Ⅲ　新株予約権	32	79	47
Ⅳ　少数株主持分	6,538	6,324	△214
純資産合計	105,921	90,138	△15,783
負債、純資産合計	632,830	574,371	△58,459

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月	比較増減
Ⅰ　売上高	716,967	719,756	2,789
Ⅱ　売上原価	560,190	555,046	△5,144
売上総利益	156,777	164,710	7,933
Ⅲ　販売費及び一般管理費	163,359	159,325	△4,034
営業利益	△6,582	5,385	11,967
Ⅳ　営業外収益			
受取利息	656	544	△112
受取配当金	843	869	26
雑収入	912	973	61
計	2,412	2,386	△26
Ⅴ　営業外費用			
支払利息	6,820	6,953	133
為替差損	－	2,481	2,481
雑支出	2,944	3,039	95
計	9,764	12,474	2,710
経常利益	△13,934	△4,702	9,232
Ⅵ　特別利益			
固定資産売却益	258	6,786	6,528
投資有価証券売却益	3,362	4,238	876
退職給付信託設定益	－	3,822	3,822
過年度特許料戻入益	－	401	401
計	3,621	15,249	11,628
Ⅶ　特別損失			
固定資産処分損	1,044	1,569	525
投資有価証券等評価損	2,130	－	△2,130
貸倒引当金繰入額	670	－	△670
特別退職金	884	1,380	496
たな卸資産評価損	－	3,407	3,407
事業構造変革費用	2,335	－	△2,335
付加価値税修正損	156	66	△90
計	7,222	6,424	△798
税金等調整前当期純利益	△17,534	4,122	21,656
法人税、住民税及び事業税	2,152	2,784	632
法人税等調整額	17,813	1,281	△16,532
少数株主利益	274	369	95
当期純利益	△37,775	△313	37,462

（３）連結株主資本等変動計算書

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	67,882	37,801	8,671	△280	114,076
当期中の変動額					
新株の発行	9,057	8,942			18,000
剰余金の配当			△1,834		△1,834
当期純損失			△37,775		△37,775
自己株式の取得				△40	△40
連結子会社の増加に伴う減少			△23		△23
持分法適用会社の増加に伴う増加			166		166
持分法適用会社の増加に伴う減少			△1,140		△1,140
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加			322		322
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	9,057	8,942	△40,283	△40	△22,324
平成19年３月31日残高	76,940	46,744	△31,612	△320	91,752

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高	19,113	－	△7,320	11,792	－	6,335	132,204
当期中の変動額							
新株の発行							18,000
剰余金の配当							△1,834
当期純損失							△37,775
自己株式の取得							△40
連結子会社の増加に伴う減少							△23
持分法適用会社の増加に伴う増加							166
持分法適用会社の増加に伴う減少							△1,140
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加							322
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△4,735	△368	910	△4,194	32	202	△3,959
当期中の変動額合計	△4,735	△368	910	△4,194	32	202	△26,283
平成19年３月31日残高	14,377	△368	△6,410	7,597	32	6,538	105,921

当期（自　平成19年４月　至　平成20年３月）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高	76,940	46,744	△31,612	△320	91,752
当期中の変動額					
当期純損失			△313		△313
自己株式の取得				△24	△24
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加			816		816
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	－	－	502	△24	478
平成20年３月31日残高	76,940	46,744	△31,109	△344	92,230

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日残高	14,377	△368	△6,410	7,597	32	6,538	105,921
当期中の変動額							
当期純損失							△313
自己株式の取得							△24
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加							816
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△13,681	97	△2,510	△16,093	46	△214	△16,261
当期中の変動額合計	△13,681	97	△2,510	△16,093	46	△214	△15,782
平成20年３月31日残高	695	△271	△8,920	△8,495	79	6,324	90,138

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月	比較増減
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△17,534	4,122	21,656
減価償却費	34,957	34,814	△143
引当金の増加額（△減少額）	2,024	△5,147	△7,171
退職給付信託設定額	－	6,324	6,324
退職給付信託設定益	－	△3,822	△3,822
受取利息及び受取配当金	△1,500	△1,413	87
支払利息	6,820	6,953	133
投資有価証券等評価損	2,130	－	△2,130
投資有価証券売却益	△3,362	△4,238	△876
固定資産処分損	1,044	1,569	525
固定資産売却益	△258	△6,786	△6,528
売上債権の増加額	△6,461	△6,496	△35
たな卸資産の減少額	3,299	24,681	21,382
未収金の減少額	－	5,966	5,966
仕入債務の減少額	△95	△11,821	△11,726
未払費用の増加額（△減少額）	2,340	△559	△2,899
その他	△506	7,266	7,772
小計	22,898	51,412	28,514
利息及び配当金の受取額	1,554	1,461	△93
利息の支払額	△6,993	△7,084	△91
法人税等の支払額	△1,353	△3,245	△1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,105	42,543	26,438
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△26,729	△25,401	1,328
有形固定資産の売却による収入	646	9,185	8,539
無形固定資産の取得による支出	△7,152	△4,692	2,460
投資有価証券の取得による支出	△1,831	△6,757	△4,926
投資有価証券の売却による収入	4,833	7,280	2,447
事業の譲受けによる支出	△455	△89	366
その他	△4,211	△2,401	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー （Ⅰ＋Ⅱ　フリー・キャッシュ・フロー）	△34,900 (△18,795)	△22,876 (19,667)	12,024 (38,462)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	8,765	2,101	△6,664
コマーシャル・ペーパーの純増加額（△純減少額）	7,000	△7,000	△14,000
長期借入れによる収入	39,648	31,394	△8,254
長期借入金の返済による支出	△36,826	△37,802	△976
社債の発行による収入	29,988	－	△29,988
社債の償還による支出	△20,000	△9,500	10,500
配当金の支払額	△1,817	－	1,817
その他	1,371	1,404	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,130	△19,401	△47,531
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	947	△1,377	△2,324
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	10,283	△1,111	△11,394
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	38,419	49,800	11,381
Ⅶ　連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,090	1,316	226
Ⅷ　連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△158	△158
Ⅸ　連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	－	△7
Ⅹ　現金及び現金同等物の期末残高	49,800	49,846	46

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月
(1) 連結の範囲に関する事項	子会社126社のうち89社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他36社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、OKI SEMICONDCTOR KOREA CO., LTD.、OKI SYSTEMS KOREA CO., LTD.、台湾沖明系統股份有限公司、日沖信息（大連）有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により、また、OKI SYSTEMS (HONG KONG) PTE. LTD.、日沖商業（北京）有限公司は、新規設立により当期から連結の範囲に含めることとした。 また、（株）沖テクノクリエーションは、合併により消滅したため連結の範囲から消滅した。	子会社125社のうち99社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他25社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス及び（株）沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により当期から持分法の適用範囲から外し、連結の範囲に含めることとした。 また、WIPRO TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、当期から連結の範囲から外し、持分法の適用範囲に含めることとした。
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社37社及び関連会社24社のうち非連結子会社11社及び関連会社２社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他21社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 なお、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービスは、関係会社の相対的重要性の増加により持分法の範囲に含めることとした。	非連結子会社26社及び関連会社24社のうち３社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他20社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 なお、WIPRO TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、当期から連結の範囲から外し、持分法の適用範囲に含めることとした。 また、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス及び（株）沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により、当期から持分法の適用範囲から外し、連結の範囲に含めることとした。

項目	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月
(3) 会計処理基準に関する事項	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。 (会計方針の変更) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ127百万円減少している。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ165百万円減少している。

なお、上記「(1) 連結の範囲に関する事項」、「(2) 持分法の適用に関する事項」及び「(3) 会計処理基準に関する事項」のうち、「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「①　有形固定資産」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年６月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、99,719百万円である。 なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 （企業結合に係る会計基準） 当期より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用している。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32百万円減少している。	－

（7）表示方法の変更

前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月
（連結貸借対照表） １．前期において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」（当期5,977百万円）は、当期より流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示している。 ２．前期において区分掲記していた投資その他の資産の「長期繰延税金資産」（当期153百万円）は、当期より投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示している。	（連結貸借対照表） １．当期より流動資産の「繰延税金資産」を区分掲記している。なお、前期は流動資産の「その他の流動資産」に5,977百万円含めて表示している。
（連結損益計算書） １．前期において区分掲記していた「為替差益」（当期78百万円）は、当期より「雑収入」に含めて表示している。 ２．当期に「投資有価証券等評価損」を区分掲記している。なお、前期は「雑支出」に73百万円含めて表示している。	（連結損益計算書） １．前期において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当期200百万円）は、当期においては「雑支出」に含めて表示している。 ２．前期において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」（当期85百万円）は、当期においては「雑支出」に含めて表示している。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 当期より「投資有価証券等評価損」を区分掲記している。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に73百万円含めて表示している。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．前期において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当期200百万円）は、当期においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 ２．当期において「未収金の減少額」を区分掲記している。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△2,039百万円含めて表示している。 ３．前期において区分掲記していた「配当金の支払額」（当期△６百万円）は、当期においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

（8）追加情報

前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月
―	（売掛金残高の回収可能性の再検討） 当社は、連結子会社である、OKI SYSTEMS IBERICA, S.A.U.の売掛金残高の回収可能性を再検討しましたが、平成20年３月31日以前の同社の売掛金残高（平成19年３月31日現在15,082百万円、平成20年３月31日現在17,712百万円）の一部については、回収可能性を合理的に再検討するに足る充分な情報が得られておりません。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）
有形固定資産減価償却累計額 510,985百万円	有形固定資産減価償却累計額 514,171百万円

（連結損益計算書関係）

前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月
１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給料賃金　42,472百万円 退職給付費用　4,916 手数料　16,817 研究開発費　21,305	１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給料賃金　41,430百万円 退職給付費用　4,664 手数料　16,254 研究開発費　18,231
２　一般管理費に含まれる研究開発費は21,305百万円、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。	２　一般管理費に含まれる研究開発費は18,231百万円、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。
３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地　141百万円 機械装置及び運搬具　95 その他　21 計　258	３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地　6,769百万円 その他　17 計　6,786
－   <

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	352,728	145,512	185,283	33,442	716,967	－	716,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,739	3,736	4,824	29,566	40,866	(40,866)	－
計	355,468	149,248	190,107	63,009	757,834	(40,866)	716,967
営業費用	357,008	148,504	189,530	59,980	755,023	(31,473)	723,550
営業利益	△1,539	744	577	3,028	2,810	(9,393)	△6,582
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	240,450	148,885	139,677	37,176	566,189	66,640	632,830
減価償却費	7,532	16,553	7,291	1,384	32,761	2,196	34,957
資本的支出	10,603	20,115	8,604	2,525	41,848	1,881	43,730

当期（自　平成19年４月　至　平成20年３月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	358,983	138,182	185,841	36,748	719,756	－	719,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,935	3,374	6,614	33,959	46,884	(46,884)	－
計	361,919	141,557	192,456	70,707	766,641	(46,884)	719,756
営業費用	363,633	137,733	184,589	66,656	752,612	(38,241)	714,371
営業利益	△1,714	3,824	7,867	4,051	14,028	(8,643)	5,385
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	221,700	136,456	124,789	48,922	531,868	42,502	574,371
減価償却費	7,163	15,676	7,501	2,275	32,616	2,197	34,814
資本的支出	8,258	9,812	4,689	1,582	24,343	1,691	26,034

２．所在地別セグメント情報

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	503,882	65,330	103,141	44,612	716,967	－	716,967
(2) セグメント間の内部売上高	131,867	419	2,170	102,035	236,492	(236,492)	－
計	635,750	65,750	105,311	146,648	953,460	(236,492)	716,967
営業費用	632,137	65,958	104,464	145,920	948,481	(224,931)	723,550
営業利益	3,612	△208	847	727	4,979	(11,561)	△6,582
Ⅱ　資産	542,988	30,747	65,382	53,266	692,384	(59,554)	632,830

当期（自　平成19年４月　至　平成20年３月）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	511,202	59,176	104,807	44,569	719,756	－	719,756
(2) セグメント間の内部売上高	115,705	296	1,946	104,083	222,032	(222,032)	－
計	626,907	59,473	106,754	148,653	941,788	(222,032)	719,756
営業費用	616,573	61,660	103,636	146,984	928,854	(214,482)	714,371
営業利益	10,334	△2,187	3,118	1,668	12,934	(7,549)	5,385
Ⅱ　資産	497,451	23,855	59,230	47,995	628,533	(54,162)	574,371

３．海外売上高

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	62,131	98,803	97,218	258,153
Ⅱ　連結売上高				716,967
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 8.7	% 13.8	% 13.6	% 36.0

当期（自　平成19年４月　至　平成20年３月）　（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	52,693	102,257	87,370	242,321
Ⅱ　連結売上高				719,756
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 7.3	% 14.2	% 12.1	% 33.7

（税効果会計関係）

前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月		当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	29,492百万円	繰越欠損金	30,165百万円
退職給付引当金否認	15,189	退職給付引当金否認	18,916
未払賞与否認	5,176	未払賞与否認	5,700
貸倒引当金超過	1,911	たな卸資産評価損否認	3,096
たな卸資産評価損否認	1,924	減損損失否認	1,685
連結会社間内部利益消去	1,599	その他	5,170
その他	4,775	繰延税金資産小計	64,735
繰延税金資産小計	60,070	評価性引当額	△50,187
評価性引当額	△46,593	繰延税金資産合計	14,548
繰延税金資産合計	13,476		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		退職給付信託設定益否認	△1,567
その他有価証券評価差額金	△9,552	その他有価証券評価差額金	△480
その他	△119	その他	△102
繰延税金負債合計	△9,672	繰延税金負債合計	△2,149
繰延税金資産の純額	3,804	繰延税金資産の純額	12,398
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳	
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。		法定実効税率	41.0%
		（調整）	
		繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加	87.2
		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6
		未実現損益に係る認識一時差異の限度超過	△22.1
		当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△9.2
		その他	△2.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.6%

（有価証券関係）

前期

１．売買目的有価証券（平成19年３月）

該当事項はない。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年３月）

該当事項はない。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	12,434	36,333	23,898
その他	397	507	110
小計	12,832	36,841	24,008
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,189	1,034	△154
その他	102	101	△0
小計	1,291	1,136	△155
合計	14,123	37,977	23,853

（注） 当期において、時価のある株式について56百万円の減損処理を行なっている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断している。

４．期中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月　至　平成19年３月）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,393	3,313	－

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年３月）

(1) 満期保有目的の債券	
地方債	0 （百万円）
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,803
マネー・マネージメント・ファンド	900
地方債	0
非上場株式	8,686
投資事業有限責任組合への出資	460

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成19年３月）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券			
地方債	－	0	－
小計	－	0	－
(2) その他有価証券のうち満期があるもの			
公社債投資信託	100	－	－
地方債	－	－	0
小計	100	－	0
合計	100	0	0

当期

１．売買目的有価証券（平成20年３月）

該当事項はない。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年３月）

該当事項はない。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	9,044	11,508	2,463
その他	298	339	40
小計	9,342	11,847	2,504
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	6,848	5,584	△1,264
その他	102	101	△0
小計	6,950	5,686	△1,264
合計	16,293	17,533	1,239

（注）　当期において、時価のある株式について107百万円の減損処理を行なっている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断している。

４．期中に売却したその他有価証券（自　平成19年４月　至　平成20年３月）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
6,106	4,161	－

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年３月）

(1) 満期保有目的の債券	
地方債	0 （百万円）
(2) その他有価証券	
地方債	0
中期国債ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,410
マネー・マネージメント・ファンド	904
非上場株式	7,398
譲渡性預金	1,200
投資事業有限責任組合への出資	369

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成20年３月）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券			
地方債	0	－	－
小計	0	－	－
(2) その他有価証券のうち満期があるもの			
地方債	－	0	－
その他	1,200	－	－
小計	1,200	0	－
合計	1,200	0	－

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。なお、当社では、退職一時金制度において退職給付信託を設定している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社が加入しているＯＫＩ企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち48社が加入している。また、連結子会社のうち１社については適格退職年金制度を採用している。

２．退職給付債務に関する事項（単位：百万円）

	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）
イ．退職給付債務	△166,341	△170,486
ロ．年金資産	86,335	88,537
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△80,006	△81,949
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	34,666	30,700
ホ．未認識数理計算上の差異	13,022	23,100
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△12,892	△12,060
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△45,209	△40,208
チ．前払年金費用	9	7
リ．退職給付引当金（トーチ）	△45,218	△40,216

前期
（平成19年３月）

（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当期
（平成20年３月）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

２．「年金資産」には、退職給付信託6,812百万円が含まれている。

３．退職給付費用に関する事項（単位：百万円）

	前期 自平成18年４月 至平成19年３月	当期 自平成19年４月 至平成20年３月
イ．勤務費用	5,089	5,602
ロ．利息費用	3,427	3,599
ハ．期待運用収益	△1,907	△2,045
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	4,333	4,395
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,331	2,542
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△1,093	△1,138
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	12,180	12,955

前期
自平成18年４月
至平成19年３月

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金884百万円を支払っており特別損失として計上している。
２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。

当期
自平成19年４月
至平成20年３月

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金1,380百万円を支払っており特別損失として計上している。
２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前期 自平成18年４月 至平成19年３月	当期 自平成19年４月 至平成20年３月
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準（ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用している）	同左
ロ．割引率	2.1%	同左
ハ．期待運用収益率	2.3%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。） また、一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理している。	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年である。	同左

（１株当たり情報）

前期 平成18年４月 平成19年３月	当期 平成19年４月 平成20年３月
１株当たり純資産額　145.42円 １株当たり当期純損失金額　58.33円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。	１株当たり純資産額　122.59円 １株当たり当期純損失金額　0.46円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

（注）１．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前期 平成18年４月 平成19年３月	当期 平成19年４月 平成20年３月
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（百万円）	37,775	313
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（百万円）	37,775	313
普通株式の期中平均株式数（千株）	647,652	683,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）	新株予約権６種類

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前期 平成19年３月	当期 平成20年３月
純資産の部の合計額（百万円）	105,921	90,138
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	6,571	6,403
（うち新株予約権）	(32)	(79)
（うち少数株主持分）	(6,538)	(6,324)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	99,350	83,734
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	683,187	683,072

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	15,626	14,258	△1,368
受取手形	1,380	1,565	185
売掛金	99,028	97,189	△1,839
たな卸資産	92,676	75,917	△16,759
短期前払費用	583	480	△103
短期貸付金	18,533	14,864	△3,669
未収金	19,545	15,785	△3,760
繰延税金資産	2,491	3,776	1,285
その他	1,187	1,089	△98
貸倒引当金	△71	△260	△189
流動資産合計	250,983	224,667	△26,316
Ⅱ　固定資産			
有形固定資産			
建物	29,954	28,180	△1,774
構築物	1,367	1,246	△121
機械及び装置	31,558	27,597	△3,961
車両運搬具	11	10	△1
工具器具備品	14,875	14,289	△586
土地	13,982	12,967	△1,015
建設仮勘定	51	115	64
有形固定資産合計	91,801	84,407	△7,394
無形固定資産			
のれん	537	315	△222
施設利用権	228	206	△22
ソフトウェア	10,478	9,857	△621
無形固定資産合計	11,244	10,379	△865

（単位：百万円）

科目＼期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
投資その他の資産			
投資有価証券	45,203	23,967	△21,236
関係会社株式	37,235	42,176	4,941
出資金	271	266	△5
関係会社出資金	1,356	1,958	602
従業員長期貸付金	5	4	△1
関係会社長期貸付金	18,813	19,256	443
長期前払費用	8,963	7,146	△1,817
長期化債権	488	303	△185
繰延税金資産	－	603	603
その他	3,407	3,701	294
貸倒引当金	△4,062	△3,862	200
投資その他の資産合計	111,683	95,521	△16,162
固定資産合計	214,729	190,308	△24,421
資産合計	465,712	414,975	△50,737

負債、純資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
支払手形	391	400	9
買掛金	81,405	73,691	△7,714
短期借入金	51,152	57,893	6,741
コマーシャル・ペーパー	7,000	－	△7,000
１年内に返済予定の長期借入金	27,109	24,863	△2,246
１年内に償還予定の社債	9,500	20,000	10,500
未払金	9,306	8,446	△860
未払費用	25,627	21,745	△3,882
前受金	1,151	2,037	886
預り金	1,945	2,166	221
その他	488	522	34
流動負債合計	215,077	211,765	△3,312
Ⅱ　固定負債			
社債	32,000	12,000	△20,000
長期借入金	83,610	82,663	△947
繰延税金負債	5,928	－	△5,928
退職給付引当金	29,854	24,781	△5,073
関係会社事業損失引当金	2,831	－	△2,831
その他	1,789	1,158	△631
固定負債合計	156,014	120,603	△35,411
負債合計	371,092	332,369	△38,723

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
（純資産の部）			
Ⅰ　株主資本			
資本金	76,940	76,940	－
資本剰余金			
資本準備金	25,928	25,928	－
その他資本剰余金	20,816	20,816	－
資本剰余金合計	46,744	46,744	－
利益剰余金			
その他利益剰余金	△42,215	△41,136	1,079
繰越利益剰余金	△42,215	△41,136	1,079
利益剰余金合計	△42,215	△41,136	1,079
自己株式	△314	△339	△25
株主資本合計	81,154	82,208	1,054
Ⅱ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	13,802	589	△13,213
繰延ヘッジ損益	△369	△271	98
評価・換算差額等合計	13,433	318	△13,115
Ⅲ　新株予約権	32	79	47
純資産合計	94,620	82,606	△12,014
負債、純資産合計	465,712	414,975	△50,737

（２）損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月	比較増減
売上高	406,922	408,787	1,865
売上原価	345,238	351,952	6,714
売上総利益	61,683	56,834	△4,849
販売費及び一般管理費	78,273	69,837	△8,436
営業利益	△16,590	△13,003	3,587
営業外収益			
受取利息	677	690	13
有価証券利息	1	1	0
受取配当金	2,232	4,206	1,974
受取ブランド使用料	1,883	1,919	36
雑収入	642	586	△56
計	5,437	7,405	1,968
営業外費用			
支払利息	3,168	3,382	214
社債利息	608	166	△442
為替差損	－	1,293	1,293
訴訟関連費用	923	－	△923
雑支出	1,843	1,452	△391
計	6,543	6,294	△249
経常利益	△17,696	△11,892	5,804
特別利益			
固定資産売却益	－	6,521	6,521
投資有価証券等売却益	3,347	4,267	920
関係会社事業損失引当金戻入額	－	2,831	2,831
退職給付信託設定益	－	3,822	3,822
過年度特許料戻入額	－	451	451
計	3,347	17,893	14,546

（単位：百万円）

期別 科目	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月	比較増減
特別損失			
固定資産処分損	725	1,113	388
投資有価証券等評価損	2,329	－	△2,329
関係会社事業損失引当金繰入額	1,661	－	△1,661
貸倒引当金繰入額	1,437	－	△1,437
特別退職金	608	570	△38
たな卸資産評価損	－	3,407	3,407
事業構造変革費用	2,335	－	△2,335
計	9,097	5,091	△4,006
税引前当期純利益	△23,447	909	24,356
法人税及び住民税	△1,746	△1,146	600
法人税等調整額	17,344	977	△16,367
当期純利益	△39,045	1,078	40,123

（３）株主資本等変動計算書

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	67,882	16,985	20,816	37,801	△1,334	△1,334	△274	104,075
当期中の変動額								
新株の発行	9,057	8,942		8,942				18,000
剰余金の配当（注）					△1,834	△1,834		△1,834
当期純損失					△39,045	△39,045		△39,045
自己株式の取得							△40	△40
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額合計	9,057	8,942	－	8,942	△40,880	△40,880	△40	△22,920
平成19年３月31日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△42,215	△42,215	△314	81,154

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	18,599	－	18,599	－	122,675
当期中の変動額					
新株の発行					18,000
剰余金の配当（注）					△1,834
当期純損失					△39,045
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△4,797	△369	△5,166	32	△5,134
当期中の変動額合計	△4,797	△369	△5,166	32	△28,054
平成19年３月31日残高	13,802	△369	13,433	32	94,620

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

当期（自　平成19年４月　至　平成20年３月）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年３月31日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△42,215	△42,215	△314	81,154
当期中の変動額								
当期純利益					1,078	1,078		1,078
自己株式の取得							△24	△24
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額合計	－	－	－	－	1,078	1,078	△24	1,054
平成20年３月31日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△41,136	△41,136	△339	82,208

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高	13,802	△369	13,433	32	94,620
当期中の変動額					
当期純利益					1,078
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△13,212	97	△13,114	46	△13,068
当期中の変動額合計	△13,212	97	△13,114	46	△12,013
平成20年３月31日残高	589	△271	318	79	82,606

＜ご参考＞

（１）連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前年第４四半期 自平成19年１月 至平成19年３月	当第４四半期 自平成20年１月 至平成20年３月	対前年第４四半期 比較増減
売上高	238,561	232,028	△6,533
売上原価	187,250	177,791	△9,459
売上総利益	51,311	54,236	2,925
販売費及び一般管理費	47,062	45,234	△1,828
営業利益	4,249	9,002	4,753
営業外収益			
受取利息	175	138	△37
受取配当金	77	44	△33
雑収入	289	351	62
計	543	535	△8
営業外費用			
支払利息	1,783	1,801	18
為替差損	－	1,828	1,828
雑支出	985	1,149	164
計	2,768	4,780	2,012
経常利益	2,023	4,757	2,734
特別利益	3,054	14,632	11,578
特別損失	5,459	4,693	△766
税金等調整前四半期純利益	△381	14,696	15,077
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,411	215
法人税等調整額	△88	△890	△802
少数株主利益	231	299	68
四半期純利益	△1,721	13,874	15,595

＜ご参考＞

（2）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年第４四半期（自　平成19年１月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,953	38,554	53,363	9,690	238,561	－	238,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	2,012	1,292	8,866	12,248	(12,248)	－
計	137,029	40,567	54,655	18,557	250,810	(12,248)	238,561
営業費用	132,620	39,602	55,194	17,471	244,888	(10,575)	234,312
営業利益	4,409	965	△538	1,085	5,922	(1,672)	4,249

当第４四半期（自　平成20年１月　至　平成20年３月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,730	35,293	51,241	9,762	232,028	－	232,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	990	1,043	3,008	10,283	15,326	(15,326)	－
計	136,720	36,337	54,250	20,046	247,355	(15,326)	232,028
営業費用	133,061	32,042	52,696	18,718	236,518	(13,492)	223,026
営業利益	3,659	4,295	1,553	1,328	10,836	(1,834)	9,002

2007年度　決算短信　補足説明資料

連結

2008年４月28日
ＯＫＩ

Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
売上高	7,170	7,198	0.4
営業利益	△66	54	－
経常利益	△139	△47	－
税引前利益	△175	41	－
当期純利益	△378	△3	－

セグメント別売上高（外部顧客向）

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
情報通信システム	3,527	3,590	1.8
半導体	1,455	1,382	△5.0
プリンタ	1,853	1,858	0.3
その他	335	367	9.9
合計	7,170	7,198	0.4

セグメント別営業損益

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
情報通信システム	△15	△17	－
半導体	7	38	414.0
プリンタ	6	79	1,263.4
その他	30	41	33.8
全社・消去	△93	△86	－
合計	△66	54	－

キャッシュ・フロー

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
営業活動によるキャッシュ・フロー	161	425	164.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349	△229	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	△194	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△13	－
現金及び現金同等物の増減額	103	△11	－
現金及び現金同等物の期末残高	498	498	0.1

連結

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
情報通信システム	72	60	△16.7
半導体	221	131	△40.4
プリンタ	49	39	△21.1
その他・共通	35	24	△31.9
設備投資合計	377	254	△32.6
減価償却費（有形固定資産）	273	268	△1.5

セグメント別研究開発投資

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
情報通信システム	97	75	△22.8
半導体	43	27	△37.1
プリンタ	40	46	13.9
その他・共通	33	34	5.2
合計	213	182	△14.4

為替レート（単独）（円／ＵＳ＄）

	06年度通期	07年度通期
期中平均レート	116	116

期末人員（人）

	06年度通期	07年度通期
単独	5,579	5,313
国内計	14,405	15,313
海外計	6,975	7,327
合計	21,380	22,640
（内：新規連結子会社	162	1,355）
（除：新規連結子会社	21,218	21,285）

(訂正前)

平成20年３月期　決算短信

平成20年４月28日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　(03) 3501－3111
定時株主総会開催予定日　平成20年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成20年６月27日

（百万円未満切捨て）

１．20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	719,677	0.1	6,200	－	△3,887	－	567	－
19年３月期	718,767	5.6	△5,410	－	△12,762	－	△36,446	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年３月期	0.83	0.74	0.6	△0.6	0.9
19年３月期	△56.27	－	△30.0	△2.0	△0.8

（参考）持分法投資損益　20年３月期　140百万円　19年３月期　△75百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年３月期	570,819	101,376	16.6	138.55
19年３月期	628,398	115,973	17.4	160.13

（参考）自己資本　20年３月期　94,640百万円　19年３月期　109,402百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	42,543	△22,876	△19,401	49,846
19年３月期	16,105	△34,900	28,130	49,800

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年３月期	－	－	0.00	－	－	－
20年３月期	－	－	0.00	－	－	－
21年３月期（予想）	未定	未定	未定		－	

３．21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

21年３月期の連結業績予想については、５月下旬を目処に開示する予定です。

（注）　３ページ「③　次期の見通し」をご覧ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）　詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　　20年３月期　684,256,778株　19年３月期　684,256,778株

②　期末自己株式数　　20年３月期　1,184,635株　19年３月期　1,069,266株

（注）　１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．20年３月期の個別業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	408,840	0.5	△12,980	－	△11,869	－	△1,729	－
19年３月期	406,922	△0.5	△16,590	－	△17,696	－	△37,384	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年３月期	△2.53	－
19年３月期	△57.72	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年３月期	426,071	93,702	22.0	137.05
19年３月期	476,785	108,523	22.8	158.79

（参考）自己資本　　20年３月期　93,622百万円　　19年３月期　108,491百万円

２．21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

21年３月期の個別業績予想については、５月下旬を目処に開示する予定です。

（注）　３ページ「③　次期の見通し」をご覧ください。

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当期（2008年３月期）は、米国におけるサブプライムローン問題や原油高などの影響により、経済成長の減速が鮮明になりました。この影響を国内経済は受けております。金融機関におけるサブプライムローンによる損失の発生、ドル安を背景とした円高による輸出企業の業績悪化懸念、材料高騰や株安などによりかげりが見えはじめています。その一方で、新興諸国は高い経済成長を続けており、欧州も堅調といえます。

ＯＫＩグループの事業領域におきましては、金融市場は、中国向けＡＴＭの拡大、国内金融システム事業の売上が増加しました。通信市場は、キャリアにおいて一部ＮＧＮサービスが開始されたものの、各社の固定網系設備への投資抑制は依然継続しております。半導体市場は、グローバルな競争環境は厳しさを増しています。プリンタ市場は、市場全体は依然成長を続けているものの、急拡大していたカラー・ノンインパクトプリンタには一部成長の鈍化が見られます。

この結果、当期の外部顧客向け連結売上高は前期比0.1%増の7,197億円となりました。連結営業損益は、プリンタ事業におけるカラーＮＩＰの採算性良化に加え、事業構造変革の短期施策を着実に実行したことから、前期の54億円の損失から116億円良化し62億円の利益に、また連結経常損失は128億円から89億円良化し39億円となりました。連結当期純損益は、前期は繰延税金資産の取り崩しの影響もあり364億円の損失でしたが、当期は370億円良化し６億円の利益となりました。

②　主な事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

金融システム事業では、中国市場向けのＡＴＭ出荷台数が前年比４倍以上に拡大したことに加え、国内ＡＴＭ市場もリプレースを中心に回復傾向、さらに郵政向け売上の増加もあり増収となりました。また、情報システム事業では、法人向け各種システムの売上が増加しました。一方、通信システム事業では、各通信キャリアの固定網系設備への投資抑制が継続したことに加え、「事業の選択と集中の加速」を行い、収益力の低い事業を収束したことなどにより、前期比減収となりました。ＮＧＮの本格展開による業績への貢献は、当初予測より遅れ、2008年度後半以降と見ています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比1.8%増の3,590億円となりました。営業損失は通信システムの売上減少による減益が大きく、前期の15億円から２億円悪化し17億円となりました。

半導体セグメント

半導体事業では、ロジックの売上が減少しました。中小型パネル用ＬＳＩが商品ライフサイクルの影響で、また中国向けＰＨＳ用ベースバンドＬＳＩは需要減少により減収となりました。加えて、低採算のシステムＬＳＩについては、商品開発の絞込みを行った結果売上は減少しました。一方で、アミューズメント市場向けＰ２ＲＯＭや、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業は順調に推移しました。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比5.0%減の1,382億円となりました。営業利益は、低採算の商品絞込みや固定費及び変動原価の低減などにより、前期の７億円から31億円良化し、38億円となりました。

プリンタセグメント

プリンタ事業では、オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタの中上位機種へのシフトを積極的に行ったことにより、採算性の低いローエンド機の出荷台数は減少いたしました。一方で、消耗品の売上高は増加しました。これにより、プリンタ事業の収益は大幅に改善されました。為替影響については、特にユーロに対して円安基調であったことから、売上、利益とも良化しました

これらの結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比0.7%減の1,858億円となりました。営業利益は、前期の17億円から69億円良化し86億円となりました。

③　次期の見通し

次期の業績については昨年10月、事業構造変革の主要施策をとりまとめた中期経営計画において、連結営業利益120億円を目標としております。

５月を目処に、事業構造変革の主要施策の具体化と合わせて、次期見通しを開示する予定です。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は前期末に対して576億円減少の5,708億円となりました。一方、自己資本は前期末に対して148億減少の946億円となり、自己資本比率は16.6％となりました。

増減の主なものは、資産は、流動資産でたな卸資産が287億円減少しており、固定資産では有形固定資産が39億円、投資有価証券が214億円それぞれ減少しております。

負債は前期末に対して430億円減少しておりますが、その主な要因は、有利子負債が前期末2,848億円に対して2,674億円と174億円減少したことであり、そのほか支払手形及び買掛金が145億円、退職給付引当金が50億円それぞれ減少しております。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が改善したことに加え、たな卸資産の減少により運転資金が改善し、前期の161億円の収入に対し264億円良化して、425億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入が増加したことにより前期の349億円の支出に対し120億円良化して、229億円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、前期の188億円の支出に対し385億円良化し197億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の約定返済などにより、194億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と変わらず498億円となりました。

②　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率（%）	18.1	20.5	21.6	17.4	16.6
時価ベースの自己資本比率（%）	49.5	45.5	37.2	24.7	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	5.7	7.3	7.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	5.6	5.0	5.2	6.5

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」　（過去５年の平均値）

・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にＯＫＩグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

なお当期におきましては、利益配分のための収益が十分ではなかったため、期末配当は見送りとさせていただきます。

（4）事業等のリスク

ＯＫＩグループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

① 政治経済の動向

ＯＫＩグループの製品に対する需要は、ＯＫＩグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むＯＫＩグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 急激な技術革新

ＯＫＩグループの事業領域である情報通信システム、半導体及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。ＯＫＩグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に新技術、新製品の開発が追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場の動向

(1) ＯＫＩグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が日常化しています。ＯＫＩグループはこの厳しい競争を克服すべき新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) ＯＫＩグループが属する半導体市場は市況が大きく変動する特性があります。ＯＫＩグループは市況変動の影響を受けにくい事業構造の構築を進めていますが、想定を超える需要の減退や価格下落があった場合は半導体事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ＯＫＩグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。ＯＫＩグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行はプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料、部品の調達

ＯＫＩグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥、納期遅延

ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりＯＫＩグループの評価が低下したことによりＯＫＩグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因で納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥ 戦略的アライアンスの成否

ＯＫＩグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外における事業活動

ＯＫＩグループはさまざまな国と地域において販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。ＯＫＩグループは細心の注意を払いリスクの最小化を努めています。特に、為替変動に対しては為替先物予約や通貨スワップ等により短期的リスクの最小化に努めています。しかしながら、米ドルやユーロに対する急激な円高はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特許権等の知的財産権

ＯＫＩグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ＯＫＩグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等によりＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法令及び公的規制の遵守

ＯＫＩグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、ＯＫＩグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害等による影響

ＯＫＩグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。特に、ＯＫＩグループの半導体事業の生産拠点（東京都八王子市、宮崎県、宮城県、タイ）における地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報管理

ＯＫＩグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫ 人材の確保及び育成

ＯＫＩグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、ＯＫＩグループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、ＯＫＩグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 金利変動

ＯＫＩグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。ＯＫＩグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 会計制度の変更

ＯＫＩグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 債権回収

ＯＫＩグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 固定資産の減損

ＯＫＩグループの所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及びファイナンス・リースにより賃借している資産について減損処理が必要となった場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 繰延税金資産

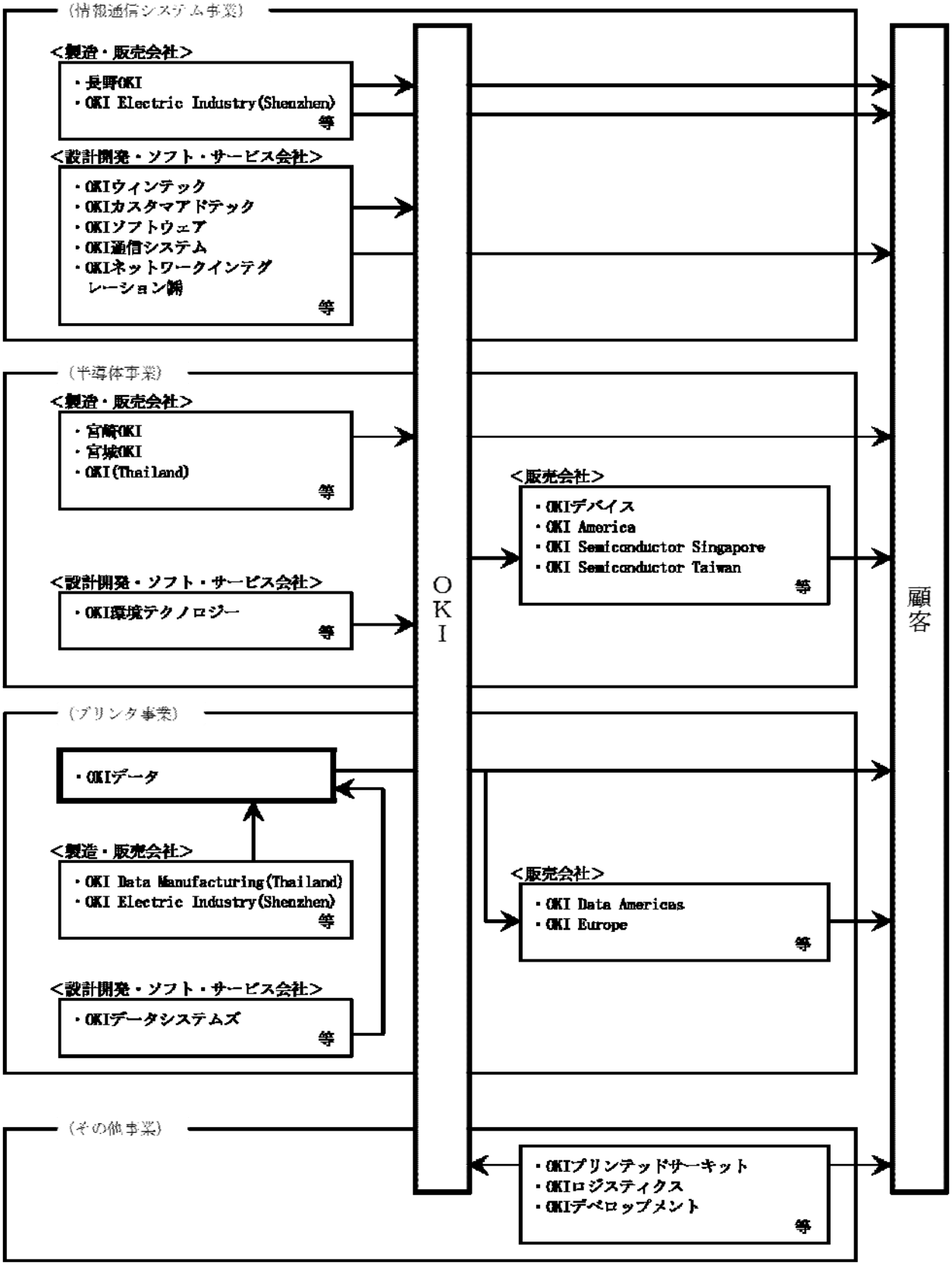
ＯＫＩグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、ＯＫＩグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 退職給付債務

ＯＫＩグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

ＯＫＩグループにおける、ＯＫＩ（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ＯＫＩグループは、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「ｅ社会®」と定義しています。「ｅ社会」においては、ブロードバンドＩＰネットワークの普及や音声・映像・データの融合の進展に伴い、利用者がさまざまな情報、コンテンツやサービスに自由にアクセスし、望む形に個別化して手元で使うことができる「ユビキタスサービス」が広がります。

ＯＫＩグループは、この「ｅ社会」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションのＯＫＩ」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「ｅ社会」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーのみなさまに貢献してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

ＯＫＩグループでは、ユビキタスサービスが急速に広がるなか、「ｅ社会」のキープレーヤーとなることを目指します。このため、注力分野への経営資源の集中を加速し、「強い商品」をベースとした「強い事業」を生み出すことによって、収益の拡大と安定収益企業としての成長を目指します。目標としましては、2010年度において連結売上高8,000億円以上、営業利益270億円以上を掲げております。

事業セグメント別の経営戦略は以下の通りです。

①　情報通信システムセグメント

情報通信システムセグメントでは、ユビキタスサービスの提供に不可欠な次世代ネットワーク「ＮＧＮ」時代に対応し、情報通信技術を核にメカトロを強みとした事業展開に注力いたします。

通信市場に向けては、通信キャリアのＮＧＮサービスの本格化に対応した新商品の創出力を強化し事業の拡大を図ってまいります。またキャリア事業と企業ネットワーク事業を同じビジネスグループに統合することで、サービスの核となる強い情報通信融合インフラ・プラットフォームを提供してまいります。これを核として、金融市場、情報システム市場に業種・業務対応の「ユビキタスサービス」を提供してまいります。金融機関、官公庁・地方自治体、一般企業などは、ＮＧＮを利用した新しいサービスの展開が加速されると予測しております。

金融市場に向けては、ＯＫＩグループの持つメカトロ技術と金融業務ノウハウをコンピタンスとし、国内外に事業を拡大してまいりますとともにＡＴＭを中心として海外展開も加速いたします。また官公庁・地方自治体や一般企業に向けては、情報通信融合、メカトロを軸に、市場へのアクセス力の強い事業体質への転換を図ります。発券機等のメカトロシステム、中小型のキーテレフォンシステム等は積極的に海外事業展開を図ります。

②　半導体セグメント

半導体セグメントにおいては、「パーソナル・モバイル分野」への経営資源の集中と、事業特性に応じて自社ファブとアウトソーシングとを自由に活用する「ファブフリー」事業モデルの構築などの構造改革を進め、安定収益構造の実現に力を入れてまいりました。

今後は、現在の半導体単独のビジネスから脱却し、ＯＫＩグループ保有技術とのシナジー効果により、エレクトロニック機能モジュール（ＥＦＭ）を創出・拡大する「ＥＦＭ事業」への転換を目指します。また、大型ＴＦＴドライバ事業の収益力強化を図るとともに、差別化技術／特定用途向けＬＳＩに注力いたします。アライアンス、パートナーシップ等を常に効果的に活用するとともに、コスト低減に努力し、より強固な事業基盤を構築します。

③ プリンタセグメント

プリンタセグメントにおいては、レーザ方式に対してサイズ、スピード、分解能で圧倒的な優位性を持つＬＥＤ光源方式を活用したモノクロ、カラーページプリンタ及び複合機に今後とも注力します。グローバル市場で今後ますます重要になるＳＭＢ（Small and Medium Business）市場に注力した事業展開を今後とも積極的に進めます。またオフィスでのフルラインプリンタサプライヤーとして、ローエンドからミドル・ハイエンドまでのプリンタ並びに複合機のバランスの良い商品機種ミックス販売を実現し、収益拡大を図ります。商品開発では、激化する価格競争に勝ち残るため、開発上流から競争力のあるコストの作りこみを可能にし、かつ市場変化に迅速に対応する短納期開発を目指したシミュレーションを大きく取り入れた１スピン開発プロセスを定着させます。その結果プリンタ商品の優位性をより高め、市場でのＯＫＩブランドを強固にして参ります。また、欧米に加え、日本、中国、東南アジア及び南米等の新興市場へ積極展開します。

シリアル・インパクト・プリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、ローエンド機の投入で新興市場へ積極的に展開し、安定的な収益の拡大を目指します。

（3）会社の対処すべき課題

ＯＫＩグループを取り巻く事業環境が、グローバル化の加速、国内市場の飽和、お客様の投資効率化の追求の加速が常態化するなど想定以上に速く大きく変化し続ける中、強固な競争力の再構築をする必要があります。その目的を実現するために、昨年度策定いたしました「事業構造の変革」の中長期策を今後も確実に推進してまいります。その３つの方針をここに再確認させていただきます。

① 事業の選択と集中の加速

注力事業領域を再度明確に定義しなおし、その中での注力事業へのリソースシフトを加速します。収益力の低い事業は収束・分社化・売却を検討する一方で、成長が期待できる事業は新カンパニーを設立するなど、機動力のある事業展開を加速します。すでに、新たに４つのカンパニー、ベンチャーカンパニーを設立し、新規注力領域に対応する体制を整えました。

② より効率的なマネジメントスタイルへの変革

経営効率向上のため、グループ全体の経営体制を検討します。関連企業を含めた事業再編を行うとともに、新規事業創出のための社内ベンチャーを加速します。あわせて、事業実行のスピードの加速と柔軟性を向上させるため、企画間接部門を削減し、営業、ＳＥ、設計開発、製造などの現業部門に人員をシフトします。

③ 「強い商品」をベースとした「強い事業」の展開

ＯＫＩグループのリソース（人、モノ、事業、技術、商品等）を再点検し、有効なリソース活用を前提に、それらを「融合」「統合」「すり合せ」すること、及びグローバルパートナーとのアライアンス等により、差別化された競争力を再構築します。

以 上

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	45,995	46,379	384
受取手形及び売掛金	164,794	166,916	2,122
たな卸資産	167,513	138,853	△28,660
繰延税金資産	－	7,504	7,504
その他の流動資産	28,762	16,265	△12,497
貸倒引当金	△1,904	△1,585	319
流動資産合計	405,161	374,334	△30,827
Ⅱ　固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	42,228	46,920	4,692
機械装置及び運搬具	47,955	40,993	△6,962
工具器具備品	22,914	21,748	△1,166
土地	15,760	15,788	28
建設仮勘定	837	337	△500
有形固定資産合計	129,696	125,788	△3,908
無形固定資産	17,593	15,804	△1,789
投資その他の資産			
投資有価証券	54,484	33,056	△21,428
長期貸付金	3,220	1,776	△1,444
その他の投資その他の資産	20,955	23,115	2,160
貸倒引当金	△2,712	△3,055	△343
投資その他の資産合計	75,947	54,892	△21,055
固定資産合計	223,237	196,485	△26,752
資産合計	628,398	570,819	△57,579

負債、純資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
支払手形及び買掛金	101,358	86,898	△14,460
短期借入金	125,809	132,734	6,925
未払費用	47,339	46,186	△1,153
その他の流動負債	44,489	45,361	872
流動負債合計	318,996	311,180	△7,816
Ⅱ　固定負債			
社債	32,000	12,000	△20,000
長期借入金	110,530	102,646	△7,884
退職給付引当金	45,218	40,216	△5,002
役員退職慰労引当金	440	671	231
その他の固定負債	5,239	2,727	△2,512
固定負債合計	193,428	158,262	△35,166
負債合計	512,425	469,443	△42,982
（純資産の部）			
Ⅰ　株主資本			
資本金	76,940	76,940	－
資本剰余金	46,744	46,744	－
利益剰余金	△22,375	△20,991	1,384
自己株式	△320	△344	△24
株主資本合計	100,989	102,348	1,359
Ⅱ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	14,377	695	△13,682
繰延ヘッジ損益	△368	△271	97
為替換算調整勘定	△5,595	△8,132	△2,537
評価・換算差額等合計	8,412	△7,708	△16,120
Ⅲ　新株予約権	32	79	47
Ⅳ　少数株主持分	6,538	6,656	118
純資産合計	115,973	101,376	△14,597
負債、純資産合計	628,398	570,819	△57,579

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月	比較増減
Ⅰ　売上高	718,767	719,677	910
Ⅱ　売上原価	560,817	554,343	△6,474
売上総利益	157,949	165,334	7,385
Ⅲ　販売費及び一般管理費	163,359	159,134	△4,225
営業利益	△5,410	6,200	11,610
Ⅳ　営業外収益			
受取利息	656	544	△112
受取配当金	843	869	26
雑収入	912	973	61
計	2,412	2,386	△26
Ⅴ　営業外費用			
支払利息	6,820	6,953	133
為替差損	－	2,481	2,481
雑支出	2,944	3,039	95
計	9,764	12,474	2,710
経常利益	△12,762	△3,887	8,875
Ⅵ　特別利益			
固定資産売却益	258	6,786	6,528
投資有価証券売却益	3,362	4,238	876
退職給付信託設定益	－	3,822	3,822
過年度特許料戻入益	－	401	401
計	3,621	15,249	11,628
Ⅶ　特別損失			
固定資産処分損	1,044	1,569	525
投資有価証券等評価損	2,130	－	△2,130
貸倒引当金繰入額	670	－	△670
特別退職金	884	1,380	496
たな卸資産評価損	－	3,407	3,407
事業構造変革費用	2,335	－	△2,335
計	7,065	6,357	△708
税金等調整前当期純利益	△16,206	5,003	21,209
法人税、住民税及び事業税	2,152	2,784	632
法人税等調整額	17,813	1,281	△16,532
少数株主利益	274	369	95
当期純利益	△36,446	567	37,013

（３）連結株主資本等変動計算書

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	67,882	37,801	16,580	△280	121,984
当期中の変動額					
新株の発行	9,057	8,942			18,000
剰余金の配当			△1,834		△1,834
当期純損失			△36,446		△36,446
自己株式の取得				△40	△40
連結子会社の増加に伴う減少			△23		△23
持分法適用会社の増加に伴う増加			166		166
持分法適用会社の増加に伴う減少			△1,140		△1,140
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加			322		322
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	9,057	8,942	△38,955	△40	△20,995
平成19年３月31日残高	76,940	46,744	△22,375	△320	100,989

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高	19,113	－	△7,210	11,902	－	6,335	140,223
当期中の変動額							
新株の発行							18,000
剰余金の配当							△1,834
当期純損失							△36,446
自己株式の取得							△40
連結子会社の増加に伴う減少							△23
持分法適用会社の増加に伴う増加							166
持分法適用会社の増加に伴う減少							△1,140
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加							322
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△4,735	△368	1,614	△3,489	32	202	△3,254
当期中の変動額合計	△4,735	△368	1,614	△3,489	32	202	△24,250
平成19年３月31日残高	14,377	△368	△5,595	8,412	32	6,538	115,973

当期（自　平成19年４月　至　平成20年３月）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高	76,940	46,744	△22,375	△320	100,989
当期中の変動額					
当期純利益			567		567
自己株式の取得				△24	△24
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加			816		816
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	－	－	1,383	△24	1,359
平成20年３月31日残高	76,940	46,744	△20,991	△344	102,348

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日残高	14,377	△368	△5,595	8,412	32	6,538	115,973
当期中の変動額							
当期純利益							567
自己株式の取得							△24
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加							816
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△13,681	97	△2,537	△16,121	46	117	△15,956
当期中の変動額合計	△13,681	97	△2,537	△16,121	46	117	△14,597
平成20年３月31日残高	695	△271	△8,132	△7,708	79	6,656	101,376

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月	比較増減
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△16,206	5,003	21,209
減価償却費	34,957	34,743	△214
引当金の増加額（△減少額）	2,024	△5,147	△7,171
退職給付信託設定額	－	6,324	6,324
退職給付信託設定益	－	△3,822	△3,822
受取利息及び受取配当金	△1,500	△1,413	87
支払利息	6,820	6,953	133
投資有価証券等評価損	2,130	－	△2,130
投資有価証券売却益	△3,362	△4,238	△876
固定資産処分損	1,044	1,569	525
固定資産売却益	△258	△6,786	△6,528
売上債権の増加額	△7,379	△6,914	465
たな卸資産の減少額	2,686	24,346	21,660
未収金の減少額	－	5,966	5,966
仕入債務の減少額	△95	△11,821	△11,726
未払費用の増加額（△減少額）	2,340	△506	△2,846
その他	△304	7,156	7,460
小計	22,898	51,412	28,514
利息及び配当金の受取額	1,554	1,461	△93
利息の支払額	△6,993	△7,084	△91
法人税等の支払額	△1,353	△3,245	△1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,105	42,543	26,438
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△26,729	△25,401	1,328
有形固定資産の売却による収入	646	9,185	8,539
無形固定資産の取得による支出	△7,152	△4,692	2,460
投資有価証券の取得による支出	△1,831	△6,757	△4,926
投資有価証券の売却による収入	4,833	7,280	2,447
事業の譲受けによる支出	△455	△89	366
その他	△4,211	△2,401	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー （Ⅰ＋Ⅱ　フリー・キャッシュ・フロー）	△34,900 (△18,795)	△22,876 (19,667)	12,024 (38,462)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	8,765	2,101	△6,664
コマーシャル・ペーパーの純増加額（△純減少額）	7,000	△7,000	△14,000
長期借入れによる収入	39,648	31,394	△8,254
長期借入金の返済による支出	△36,826	△37,802	△976
社債の発行による収入	29,988	－	△29,988
社債の償還による支出	△20,000	△9,500	10,500
配当金の支払額	△1,817	－	1,817
その他	1,371	1,404	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,130	△19,401	△47,531
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	947	△1,377	△2,324
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	10,283	△1,111	△11,394
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	38,419	49,800	11,381
Ⅶ　連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,090	1,316	226
Ⅷ　連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△158	△158
Ⅸ　連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	－	△7
Ⅹ　現金及び現金同等物の期末残高	49,800	49,846	46

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月
(1) 連結の範囲に関する事項	子会社126社のうち89社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他36社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、OKI SEMICONDCTOR KOREA CO., LTD.、OKI SYSTEMS KOREA CO., LTD.、台湾沖明系統股份有限公司、日沖信息（大連）有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により、また、OKI SYSTEMS (HONG KONG) PTE. LTD.、日沖商業（北京）有限公司は、新規設立により当期から連結の範囲に含めることとした。 また、（株）沖テクノクリエーションは、合併により消滅したため連結の範囲から消滅した。	子会社125社のうち99社が連結の範囲に含められている。残りの（株）アダチプロテクノ他25社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められていない。 なお、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス及び（株）沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により当期から持分法の適用範囲から外し、連結の範囲に含めることとした。 また、WIPRO TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、当期から連結の範囲から外し、持分法の適用範囲に含めることとした。
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社37社及び関連会社24社のうち非連結子会社11社及び関連会社２社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他21社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 なお、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービスは、関係会社の相対的重要性の増加により持分法の範囲に含めることとした。	非連結子会社26社及び関連会社24社のうち３社に対する投資について持分法を適用している。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他20社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 なお、WIPRO TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、当期から連結の範囲から外し、持分法の適用範囲に含めることとした。 また、（株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖サプライセンタ、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、沖デベロップメント（株）、（株）沖東北サービス及び（株）沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により、当期から持分法の適用範囲から外し、連結の範囲に含めることとした。

項目	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月
(3) 会計処理基準に関する事項	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。 (会計方針の変更) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ127百万円減少している。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ165百万円減少している。

なお、上記「(1) 連結の範囲に関する事項」、「(2) 持分法の適用に関する事項」及び「(3) 会計処理基準に関する事項」のうち、「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「①　有形固定資産」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年６月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、109,771百万円である。 なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 （企業結合に係る会計基準） 当期より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用している。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32百万円減少している。	－

（7）表示方法の変更

前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月
（連結貸借対照表） １．前期において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」（当期5,977百万円）は、当期より流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示している。 ２．前期において区分掲記していた投資その他の資産の「長期繰延税金資産」（当期153百万円）は、当期より投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示している。	（連結貸借対照表） １．当期より流動資産の「繰延税金資産」を区分掲記している。なお、前期は流動資産の「その他の流動資産」に5,977百万円含めて表示している。
（連結損益計算書） １．前期において区分掲記していた「為替差益」（当期78百万円）は、当期より「雑収入」に含めて表示している。 ２．当期に「投資有価証券等評価損」を区分掲記している。なお、前期は「雑支出」に73百万円含めて表示している。	（連結損益計算書） １．前期において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当期200百万円）は、当期においては「雑支出」に含めて表示している。 ２．前期において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」（当期85百万円）は、当期においては「雑支出」に含めて表示している。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 当期より「投資有価証券等評価損」を区分掲記している。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に73百万円含めて表示している。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．前期において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当期200百万円）は、当期においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 ２．当期において「未収金の減少額」を区分掲記している。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△2,039百万円含めて表示している。 ３．前期において区分掲記していた「配当金の支払額」（当期△６百万円）は、当期においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）
有形固定資産減価償却累計額 510,985百万円	有形固定資産減価償却累計額 514,171百万円

（連結損益計算書関係）

前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月
１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給料賃金　42,472百万円 退職給付費用　4,916 手数料　16,817 研究開発費　21,305	１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給料賃金　41,430百万円 退職給付費用　4,664 手数料　16,254 研究開発費　18,231
２　一般管理費に含まれる研究開発費は21,305百万円、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。	２　一般管理費に含まれる研究開発費は18,231百万円、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。
３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地　141百万円 機械装置及び運搬具　95 その他　21 計　258	３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地　6,769百万円 その他　17 計　6,786
－   <

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	352,728	145,512	187,083	33,442	718,767	－	718,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,739	3,736	4,824	29,566	40,866	(40,866)	－
計	355,468	149,248	191,907	63,009	759,633	(40,866)	718,767
営業費用	357,008	148,504	190,157	59,980	755,650	(31,473)	724,177
営業利益	△1,539	744	1,749	3,028	3,982	(9,393)	△5,410
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	240,450	148,885	135,245	37,176	561,757	66,640	628,398
減価償却費	7,532	16,553	7,291	1,384	32,761	2,196	34,957
資本的支出	10,603	20,115	8,604	2,525	41,848	1,881	43,730

当期（自　平成19年４月　至　平成20年３月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	358,983	138,185	185,760	36,748	719,677	－	719,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,935	3,374	6,614	33,959	46,884	(46,884)	－
計	361,919	141,559	192,375	70,707	766,562	(46,884)	719,677
営業費用	363,599	137,712	183,749	66,656	751,718	(38,241)	713,477
営業利益	△1,680	3,847	8,625	4,051	14,843	(8,643)	6,200
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	222,066	136,479	120,848	48,922	528,316	42,502	570,819
減価償却費	7,163	15,676	7,430	2,275	32,545	2,197	34,743
資本的支出	8,258	9,812	4,689	1,582	24,343	1,691	26,034

２．所在地別セグメント情報

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	503,882	65,330	104,940	44,612	718,767	－	718,767
(2) セグメント間の内部売上高	131,867	419	2,170	102,035	236,492	(236,492)	－
計	635,750	65,750	107,110	146,648	955,259	(236,492)	718,767
営業費用	632,137	65,958	105,091	145,920	949,108	(224,931)	724,177
営業利益	3,612	△208	2,019	727	6,151	(11,561)	△5,410
Ⅱ　資産	542,988	30,747	60,951	53,266	687,953	(59,554)	628,398

当期（自　平成19年４月　至　平成20年３月）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	511,204	59,176	104,726	44,569	719,677	－	719,677
(2) セグメント間の内部売上高	115,705	296	1,946	104,083	222,032	(222,032)	－
計	626,910	59,473	106,673	148,653	941,709	(222,032)	719,677
営業費用	616,518	61,503	102,953	146,984	927,960	(214,482)	713,477
営業利益	10,391	△2,030	3,719	1,668	13,749	(7,549)	6,200
Ⅱ　資産	497,840	24,065	55,079	47,995	624,981	(54,162)	570,819

３．海外売上高

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	62,131	100,602	97,218	259,952
Ⅱ　連結売上高				718,767
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 8.6	% 14.0	% 13.5	% 36.2

当期（自　平成19年４月　至　平成20年３月）　（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	52,693	102,175	87,370	242,240
Ⅱ　連結売上高				719,677
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 7.3	% 14.2	% 12.1	% 33.7

（税効果会計関係）

前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月		当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	26,511百万円	繰越欠損金	27,618百万円
退職給付引当金否認	15,189	退職給付引当金否認	18,916
未払賞与否認	5,176	未払賞与否認	5,700
貸倒引当金超過	1,911	たな卸資産評価損否認	3,002
たな卸資産評価損否認	1,811	減損損失否認	1,685
連結会社間内部利益消去	1,599	その他	5,170
その他	4,775	繰延税金資産小計	62,094
繰延税金資産小計	56,975	評価性引当額	△47,545
評価性引当額	△43,498	繰延税金資産合計	14,548
繰延税金資産合計	13,476		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		退職給付信託設定益否認	△1,567
その他有価証券評価差額金	△9,552	その他有価証券評価差額金	△480
その他	△119	その他	△102
繰延税金負債合計	△9,672	繰延税金負債合計	△2,149
繰延税金資産の純額	3,804	繰延税金資産の純額	12,398
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳	
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。		法定実効税率	41.0%
		（調整）	
		繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加	80.9
		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.1
		未実現損益に係る認識一時差異の限度超過	△18.2
		当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△9.3
		その他	△16.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%

（有価証券関係）

前期

１．売買目的有価証券（平成19年３月）

該当事項はない。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年３月）

該当事項はない。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	12,434	36,333	23,898
その他	397	507	110
小計	12,832	36,841	24,008
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,189	1,034	△154
その他	102	101	△0
小計	1,291	1,136	△155
合計	14,123	37,977	23,853

（注） 当期において、時価のある株式について56百万円の減損処理を行なっている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断している。

４．期中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月　至　平成19年３月）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,393	3,313	－

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年３月）

(1) 満期保有目的の債券	
地方債	0 （百万円）
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,803
マネー・マネージメント・ファンド	900
地方債	0
非上場株式	8,686
投資事業有限責任組合への出資	460

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成19年３月）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券			
地方債	－	0	－
小計	－	0	－
(2) その他有価証券のうち満期があるもの			
公社債投資信託	100	－	－
地方債	－	－	0
小計	100	－	0
合計	100	0	0

当期

１．売買目的有価証券（平成20年３月）

該当事項はない。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年３月）

該当事項はない。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	9,044	11,508	2,463
その他	298	339	40
小計	9,342	11,847	2,504
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	6,848	5,584	△1,264
その他	102	101	△0
小計	6,950	5,686	△1,264
合計	16,293	17,533	1,239

（注）　当期において、時価のある株式について107百万円の減損処理を行なっている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断している。

４．期中に売却したその他有価証券（自　平成19年４月　至　平成20年３月）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
6,106	4,161	－

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年３月）

(1) 満期保有目的の債券	
地方債	0 （百万円）
(2) その他有価証券	
地方債	0
中期国債ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,410
マネー・マネージメント・ファンド	904
非上場株式	7,398
譲渡性預金	1,200
投資事業有限責任組合への出資	369

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成20年３月）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券			
地方債	0	－	－
小計	0	－	－
(2) その他有価証券のうち満期があるもの			
地方債	－	0	－
その他	1,200	－	－
小計	1,200	0	－
合計	1,200	0	－

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。なお、当社では、退職一時金制度において退職給付信託を設定している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社が加入しているＯＫＩ企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち48社が加入している。また、連結子会社のうち１社については適格退職年金制度を採用している。

２．退職給付債務に関する事項（単位：百万円）

	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）
イ．退職給付債務	△166,341	△170,486
ロ．年金資産	86,335	88,537
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△80,006	△81,949
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	34,666	30,700
ホ．未認識数理計算上の差異	13,022	23,100
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△12,892	△12,060
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△45,209	△40,208
チ．前払年金費用	9	7
リ．退職給付引当金（トーチ）	△45,218	△40,216

前期
（平成19年３月）

（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当期
（平成20年３月）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

２．「年金資産」には、退職給付信託6,812百万円が含まれている。

３．退職給付費用に関する事項（単位：百万円）

	前期 自平成18年４月 至平成19年３月	当期 自平成19年４月 至平成20年３月
イ．勤務費用	5,089	5,602
ロ．利息費用	3,427	3,599
ハ．期待運用収益	△1,907	△2,045
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	4,333	4,395
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,331	2,542
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△1,093	△1,138
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	12,180	12,955

前期
自平成18年４月
至平成19年３月

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金884百万円を支払っており特別損失として計上している。
２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。

当期
自平成19年４月
至平成20年３月

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金1,380百万円を支払っており特別損失として計上している。
２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前期 自平成18年４月 至平成19年３月	当期 自平成19年４月 至平成20年３月
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準（ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用している）	同左
ロ．割引率	2.1%	同左
ハ．期待運用収益率	2.3%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。） また、一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理している。	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年である。	同左

（１株当たり情報）

前期 平成18年４月 平成19年３月		当期 平成19年４月 平成20年３月	
１株当たり純資産額	160.13円	１株当たり純資産額	138.55円
１株当たり当期純損失金額	56.27円	１株当たり当期純利益金額	0.83円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	0.74円

（注）１．１株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前期 平成18年４月 平成19年３月	当期 平成19年４月 平成20年３月
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益（百万円）	―	567
当期純損失（百万円）	36,446	―
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	―	567
普通株式に係る当期純損失（百万円）	36,446	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	647,652	683,118
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	0
普通株式増加数（千株）	―	80,919
（うち新株予約権付社債（千株））	―	80,919
（うち新株予約権（千株））	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）	新株予約権６種類

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前期 平成19年３月	当期 平成20年３月
純資産の部の合計額（百万円）	115,973	101,376
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	6,571	6,735
（うち新株予約権）	(32)	(79)
（うち少数株主持分）	(6,538)	(6,656)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	109,402	94,640
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	683,187	683,072

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	15,626	14,258	△1,368
受取手形	1,380	1,565	185
売掛金	99,028	97,243	△1,785
たな卸資産	92,676	75,886	△16,790
短期前払費用	583	480	△103
短期貸付金	18,533	14,864	△3,669
未収金	19,545	15,785	△3,760
繰延税金資産	2,491	3,776	1,285
その他	1,187	1,089	△98
貸倒引当金	△71	△260	△189
流動資産合計	250,983	224,690	△26,293
Ⅱ　固定資産			
有形固定資産			
建物	29,954	28,180	△1,774
構築物	1,367	1,246	△121
機械及び装置	31,558	27,597	△3,961
車両運搬具	11	10	△1
工具器具備品	14,875	14,289	△586
土地	13,982	12,967	△1,015
建設仮勘定	51	115	64
有形固定資産合計	91,801	84,407	△7,394
無形固定資産			
のれん	537	315	△222
施設利用権	228	206	△22
ソフトウェア	10,478	9,857	△621
無形固定資産合計	11,244	10,379	△865

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
投資その他の資産			
投資有価証券	45,203	23,967	△21,236
関係会社株式	48,308	53,248	4,940
出資金	271	266	△5
関係会社出資金	1,356	1,958	602
従業員長期貸付金	5	4	△1
関係会社長期貸付金	18,813	19,256	443
長期前払費用	8,963	7,146	△1,817
長期化債権	488	303	△185
繰延税金資産	－	603	603
その他	3,407	3,701	294
貸倒引当金	△4,062	△3,862	200
投資その他の資産合計	122,756	106,594	△16,162
固定資産合計	225,802	201,380	△24,422
資産合計	476,785	426,071	△50,714

負債、純資産の部

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
支払手形	391	400	9
買掛金	81,405	73,691	△7,714
短期借入金	51,152	57,893	6,741
コマーシャル・ペーパー	7,000	－	△7,000
１年内に返済予定の長期借入金	27,109	24,863	△2,246
１年内に償還予定の社債	9,500	20,000	10,500
未払金	9,306	8,446	△860
未払費用	25,627	21,745	△3,882
前受金	1,151	2,037	886
預り金	1,945	2,166	221
その他	488	522	34
流動負債合計	215,077	211,765	△3,312
Ⅱ　固定負債			
社債	32,000	12,000	△20,000
長期借入金	83,610	82,663	△947
繰延税金負債	5,928	－	△5,928
退職給付引当金	29,854	24,781	△5,073
その他	1,789	1,158	△631
固定負債合計	153,183	120,603	△32,580
負債合計	368,261	332,369	△35,892

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 （平成19年３月）	当期 （平成20年３月）	比較増減
（純資産の部）			
Ⅰ　株主資本			
資本金	76,940	76,940	－
資本剰余金			
資本準備金	25,928	25,928	－
その他資本剰余金	20,816	20,816	－
資本剰余金合計	46,744	46,744	－
利益剰余金			
その他利益剰余金	△28,311	△30,041	△1,730
繰越利益剰余金	△28,311	△30,041	△1,730
利益剰余金合計	△28,311	△30,041	△1,730
自己株式	△314	△339	△25
株主資本合計	95,058	93,304	△1,754
Ⅱ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	13,802	589	△13,213
繰延ヘッジ損益	△369	△271	98
評価・換算差額等合計	13,433	318	△13,115
Ⅲ　新株予約権	32	79	47
純資産合計	108,523	93,702	△14,821
負債、純資産合計	476,785	426,071	△50,714

（２）損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月	比較増減
売上高	406,922	408,840	1,918
売上原価	345,238	351,983	6,745
売上総利益	61,683	56,856	△4,827
販売費及び一般管理費	78,273	69,837	△8,436
営業利益	△16,590	△12,980	3,610
営業外収益			
受取利息	677	690	13
有価証券利息	1	1	0
受取配当金	2,232	4,206	1,974
受取ブランド使用料	1,883	1,919	36
雑収入	642	586	△56
計	5,437	7,405	1,968
営業外費用			
支払利息	3,168	3,382	214
社債利息	608	166	△442
為替差損	－	1,293	1,293
訴訟関連費用	923	－	△923
雑支出	1,843	1,452	△391
計	6,543	6,294	△249
経常利益	△17,696	△11,869	5,827
特別利益			
固定資産売却益	－	6,521	6,521
投資有価証券等売却益	3,347	4,267	920
退職給付信託設定益	－	3,822	3,822
過年度特許料戻入額	－	451	451
計	3,347	15,062	11,715

（単位：百万円）

期別 科目	前期 自　平成18年４月 至　平成19年３月	当期 自　平成19年４月 至　平成20年３月	比較増減
特別損失			
固定資産処分損	725	1,113	388
投資有価証券等評価損	2,329	－	△2,329
貸倒引当金繰入額	1,437	－	△1,437
特別退職金	608	570	△38
たな卸資産評価損	－	3,407	3,407
事業構造変革費用	2,335	－	△2,335
計	7,436	5,091	△2,345
税引前当期純利益	△21,786	△1,898	19,888
法人税及び住民税	△1,746	△1,146	600
法人税等調整額	17,344	977	△16,367
当期純利益	△37,384	△1,729	35,655

（３）株主資本等変動計算書

前期（自　平成18年４月　至　平成19年３月）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日残高	67,882	16,985	20,816	37,801	10,907	10,907	△274	116,317
当期中の変動額								
新株の発行	9,057	8,942		8,942				18,000
剰余金の配当（注）					△1,834	△1,834		△1,834
当期純損失					△37,384	△37,384		△37,384
自己株式の取得							△40	△40
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額合計	9,057	8,942	－	8,942	△39,219	△39,219	△40	△21,259
平成19年３月31日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△28,311	△28,311	△314	95,058

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	18,599	－	18,599	－	134,917
当期中の変動額					
新株の発行					18,000
剰余金の配当（注）					△1,834
当期純損失					△37,384
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△4,797	△369	△5,166	32	△5,134
当期中の変動額合計	△4,797	△369	△5,166	32	△26,393
平成19年３月31日残高	13,802	△369	13,433	32	108,523

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

当期（自　平成19年４月　至　平成20年３月）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年３月31日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△28,311	△28,311	△314	95,058
当期中の変動額								
当期純損失					△1,729	△1,729		△1,729
自己株式の取得							△24	△24
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額合計	－	－	－	－	△1,729	△1,729	△24	△1,753
平成20年３月31日残高	76,940	25,928	20,816	46,744	△30,041	△30,041	△339	93,304

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高	13,802	△369	13,433	32	108,523
当期中の変動額					
当期純損失					△1,729
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△13,212	97	△13,114	46	△13,068
当期中の変動額合計	△13,212	97	△13,114	46	△14,821
平成20年３月31日残高	589	△271	318	79	93,702

＜ご参考＞

（１）連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前年第４四半期 自平成19年１月 至平成19年３月	当第４四半期 自平成20年１月 至平成20年３月	対前年第４四半期 比較増減
売上高	242,334	232,389	△9,945
売上原価	187,841	178,001	△9,840
売上総利益	54,493	54,388	△105
販売費及び一般管理費	47,062	45,043	△2,019
営業利益	7,430	9,344	1,914
営業外収益			
受取利息	175	138	△37
受取配当金	77	44	△33
雑収入	289	351	62
計	543	535	△8
営業外費用			
支払利息	1,783	1,801	18
為替差損	－	1,828	1,828
雑支出	985	1,149	164
計	2,768	4,780	2,012
経常利益	5,205	5,099	△106
特別利益	3,054	14,529	11,475
特別損失	5,005	4,693	△312
税金等調整前四半期純利益	3,253	14,935	11,682
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,411	215
法人税等調整額	△88	△890	△802
少数株主利益	231	299	68
四半期純利益	1,913	14,113	12,200

＜ご参考＞

（2）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年第４四半期（自　平成19年１月　至　平成19年３月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,953	38,554	57,135	9,690	242,334	－	242,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	2,012	1,292	8,866	12,248	(12,248)	－
計	137,029	40,567	58,428	18,557	254,582	(12,248)	242,334
営業費用	132,620	39,602	55,785	17,471	245,479	(10,575)	234,903
営業利益	4,409	965	2,642	1,085	9,103	(1,672)	7,430

当第４四半期（自　平成20年１月　至　平成20年３月）　（単位：百万円）

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,730	35,296	51,600	9,762	232,389	－	232,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	990	1,043	3,008	10,283	15,326	(15,326)	－
計	136,720	36,339	54,609	20,046	247,716	(15,326)	232,389
営業費用	133,027	32,021	52,769	18,718	236,537	(13,492)	223,045
営業利益	3,693	4,317	1,839	1,328	11,178	(1,834)	9,344

2007年度　決算短信　補足説明資料

連結

2008年４月28日
ＯＫＩ

Ｐ／Ｌ　　単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
売上高	7,188	7,197	0.1
営業利益	△54	62	－
経常利益	△128	△39	－
税引前利益	△162	50	－
当期純利益	△364	6	－

セグメント別売上高（外部顧客向）

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
情報通信システム	3,527	3,590	1.8
半導体	1,455	1,382	△5.0
プリンタ	1,871	1,858	△0.7
その他	335	367	9.9
合計	7,188	7,197	0.1

セグメント別営業損益

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
情報通信システム	△15	△17	－
半導体	7	38	417.1
プリンタ	17	86	393.1
その他	30	41	33.8
全社・消去	△93	△86	－
合計	△54	62	－

キャッシュ・フロー

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
営業活動によるキャッシュ・フロー	161	400	148.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349	△204	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	△194	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△13	－
現金及び現金同等物の増減額	103	△11	－
現金及び現金同等物の期末残高	498	498	0.1

連結

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
情報通信システム	72	60	△16.7
半導体	221	131	△40.4
プリンタ	49	39	△21.1
その他・共通	35	24	△31.9
設備投資合計	377	254	△32.6
減価償却費（有形固定資産）	273	268	△1.5

セグメント別研究開発投資

	06年度通期	07年度通期	
			対前年比（%）
情報通信システム	97	75	△22.8
半導体	43	27	△37.1
プリンタ	40	46	13.9
その他・共通	33	34	5.2
合計	213	182	△14.4

為替レート（単独）（円／ＵＳ＄）

	06年度通期	07年度通期
期中平均レート	116	116

期末人員（人）

	06年度通期	07年度通期
単独	5,579	5,313
国内計	14,405	15,313
海外計	6,975	7,327
合計	21,380	22,640
（内：新規連結子会社	162	1,355）
（除：新規連結子会社	21,218	21,285）